

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 11日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5706

本社所在都道府県

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 宮村 眞平

問合せ先 責任者 広報室長 鹿江 政二 TEL(03) 5437-8028

財務部会計課長 久保田 勝巳 TEL(03) 5437-8031

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	188,973	1.3	13,643	6.4	10,818	14.5
13年 9月中間期	186,512	8.1	12,825	42.4	9,444	48.1
14年 3月期	373,442		24,893		18,760	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	3,248	84.5	5.81		5.57	
13年 9月中間期	1,761	76.6	3.15		3.03	
14年 3月期	1,986		3.55		3.44	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 252百万円 13年 9月中間期 78百万円 14年 3月期 31百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 559,287,294株 13年 9月中間期 559,305,001株 14年 3月期 559,303,126株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	390,096	103,435	26.5	184.94
13年 9月中間期	408,294	102,586	25.1	183.42
14年 3月期	393,603	105,219	26.7	188.13

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 559,281,317株 13年 9月中間期 559,305,260株 14年 3月期 559,296,066株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	16,664	9,424	1,290	20,269
13年 9月中間期	13,373	16,136	3,266	17,219
14年 3月期	28,587	18,319	15,846	11,230

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外)1社 持分法(新規)2社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

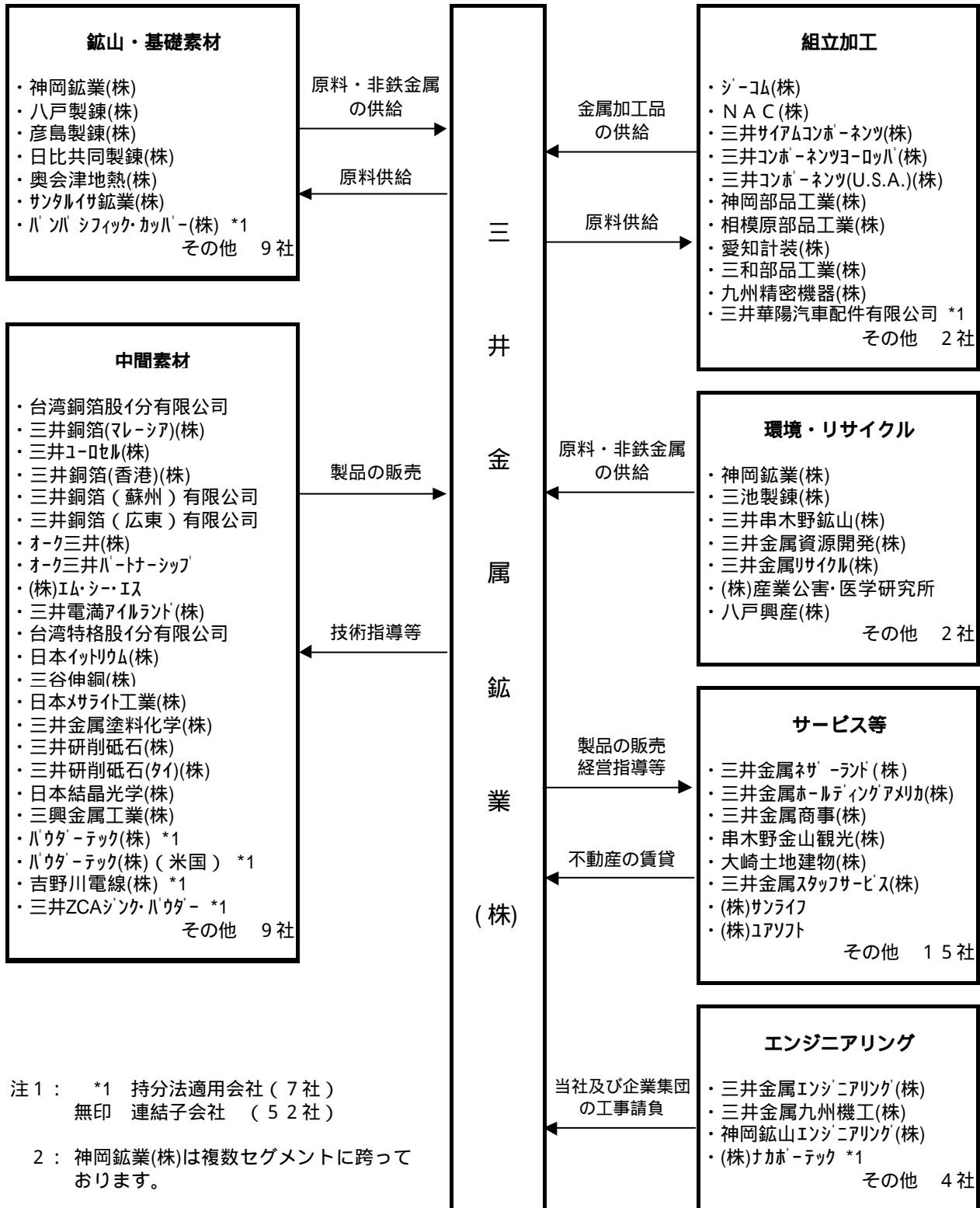
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	369,000	19,500	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円90銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社76社、関連会社24社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

( 事業系統図 )



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし価値ある商品によって社会に貢献し社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念に掲げ、今日まで素材メーカーとして「マテリアルの知恵を活かす」という思想のもと、「革新とスピード」を共通のキーワードに、差別化された商品と技術のスピーディな開発・レベルアップによって既存の事業分野のみならず新たな価値の創造に取り組み、新しいマーケットへの挑戦を続け、企業の成長と価値の増大を実現してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

利益配分につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

### 3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

昨年は、米国をはじめとしたIT不況と世界的な景気悪化の影響をまともに受け、電子材料を中心に受注の激減と価格の大幅な下落により収益は大きく落ち込みました。

当社は、この試練に対し、生産性の向上はもとより、あらゆる人・物・金にかかわるコスト削減と収益改善策の加重・加速を継続しております。

現在における当社の課題は、第一に電子材料、環境、非鉄金属、部品加工、圧延・計測システム・セラミックスなどの5つの事業分野において、安定した収益基盤の強化を図ることです。そのためにポートフォリオ経営を今後強力に推進し、各事業のより一層の経営基盤の安定と業容の拡大を推し進めてまいります。

第二に銅箔及び一部機能材料事業の再建とMC事業のさらなる安定と成長であります。当社の電子材料は21世紀のハイテクの世界で必要不可欠な製品であり、その収益性や成長性が損なわれたとは考えておりません。「お客様の望む、より良い製品をより安く、よりタイムリーにつくること」を製造業の原点と捉え、さらなる体質強化に取り組んでまいります。

第三に環境事業の育成であります。これまでいくつかの事業部、関係会社に分散しておりました金属資源リサイクルや環境調査等の事業を統合し、新たに環境事業本部を発足いたしております。当社がこれまで永年にわたり培ってきた鉱山・製錬等の技術を環境事業という視点から見直し、21世紀は資源循環型社会といわれる中で、新技術開発をはじめ積極的に経営資源の投入を行い、当社の基軸事業として事業拡大を目指します。

第四に非鉄金属事業の業務提携の強化であります。一昨年の日鉱金属株式会社との銅製錬事業の業務提携に続き、亜鉛製錬事業についても住友金属鉱山株式会社との業務提携によりエム・エスジंक株式会社を設立いたしました。これらの業務提携をはじめとし、非鉄金属事業の構造改革を図り国際競争力を一層強化してまいります。

第五に部品加工事業の強化ですが、より一層市場のニーズにタイムリーに対応する商品の供給を加速するため、製品の設計開発技術を強化してまいります。

さらに、当社は、積年の課題として「事業構造の改善」と併せて「財務体質の強化」に取り組んでおり、引き続き有利子負債の削減を進めてまいります。

今年度は、特に収益悪化の著しい銅箔事業の再建を最重要課題として「製造業への原点回帰」を合言葉に諸課題を克服しながら、「製造技術レベルの向上」、「品質レベルの向上」、「コスト競争力の向上」、「新規商品開発の加速」そして「無災害・無公害の実現」を図っていきたいと考えております。

また、新規事業については、総合研究所と昨年12月に設置した「新規事業創出委員会」の活動を軸に、半導体実装材料（TABテープ）の新規ICパッケージ向け商品、銅箔、多層セラミックコンデンサー向け機能粉、電子複写機向けマグネタイト、配線材料用新規薄膜材料（スパッタリング・ターゲット）さらには各種単結晶等の開発に努め、その成果として、例えば、単結晶等については、すでに当社グループの収益に貢献をはじめております。

#### 4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、1982年（昭和57年）より全社事業部制を導入し、以後事業運営に最適な組織に改善を重ね、現在では異なる事業文化毎の事業本部制をとっております。それぞれの事業本部はいわばカンパニー制とほぼ同様な組織であり、担当役員を本部長として連結経営強化を基本に効率的な運営を行い、さらに、この事業部制を充実させてまいりたいと考えております。

また、企業が発展、成長するためには、そのステークホルダー（株主、顧客、地域社会、従業員など企業を取り巻く関係者）すべてに貢献する必要があると考え、グローバルな視野に立ち、徹底した情報開示を前提に、株主各位に対しては安定かつ継続的な配当、適切な情報開示、顧客各位に対しては価値ある商品の提供、地域社会との関係では共生、共栄、従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件等の実現などに留意した施策に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当上半期の世界経済は、アジア等一部好調な地域もありましたが、昨年度の米国に端を発したITバブル崩壊による世界同時不況の影響を背景に総じて低迷が続きました。一方、わが国経済は、前半、回復の兆しがみえましたが、下半期以降の先行き不透明感により、企業の設備投資意欲は高まらず、また、雇用不安が続く中で個人消費も伸び悩み、停滞感が強まりました。

当社をめぐる事業環境は、前半では電子材料の一部に需要回復がみられましたが、後半にはその調整局面を迎え、依然、厳しい状況は変わらないものとなっております。

このような状況にあって、当社は、全事業部門、全関係会社を挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、当中間期の連結売上高は、電子材料、自動車用機能部品の増加等により、前年同期に比べ、24億円(1.3%)増加の1,889億円となりました。

損益面では、差別化商品の拡販、徹底したコスト削減の加重・加速、財務体質強化等諸施策を推進した効果により、営業利益は、前年同期比8億円(6.4%)増加の136億円となり、これに利息収支戻、その他の営業外費用を差し引いた経常利益は、前年同期比13億円(14.5%)増加の108億円となって、さらに、退職給付会計基準移行時差異償却等の特別損失を差し引いた当期純利益は、前年同期比14億円(84.5%)増加の32億円となりました。

##### (2) 当中間期のセグメント別の概況

###### 鋳山・基礎素材

〔亜鉛(当中間連結会計期間の生産量96千t、前年同期比4.7%増

＜共同製錬については当社シェア分＞)〕

亜鉛メッキ鋼板の東南アジア向け輸出が大幅に伸びたことによる需要の増加および国内拡販により、販売数量は前年同期に比べて増加いたしました。LME(ロンドン金属取引所)価格の大幅な下落により、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

〔銅(当中間連結会計期間の生産量83千t、前年同期比0.4%減

＜共同製錬については当社シェア分＞)〕

電子材料用伸銅品向け需要に回復はみられましたが、電線向け需要が低調であったこと、LME価格も前年同期水準で推移したことから、売上高は前年同期並でありました。

〔その他〕

その他製品も販売数量の減少、価格の低下などにより、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当セグメントでは、前年同期に比べ、売上高は2億円(0.4%)減少の609億円となり、営業利益は4億円(33.8%)減少の9億円となりました。

###### 中間素材

〔電子材料〕

電解銅箔(当中間連結会計期間の生産量18千t、前年同期比11.8%増)は、ユーザーの在庫調整がほぼ終了したことを受け、アジアを中心として特に中間期前半は、需要が増加いたしました。その後半には、パソコンや移動体情報通信機器をはじめとした電子機器の最終需要の立ち上りが期待ほどではなかったことから、再び在庫調整局面を迎えたものの、販売数量は大幅に増加いたしました。一方で、価格競争が一段と激化しましたので、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

電池材料（当中間連結会計期間の生産金額62億円、前年同期比13.4%増、販売価格ベース）では、電池業界の競争激化により製品価格が下落いたしました。一次電池材料の電解二酸化マンガンおよび亜鉛粉、二次電池材料の水素吸蔵合金ともに国内・外向け拡販努力により販売数量が増加いたしましたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

半導体実装材料（TABテープ）（当中間連結会計期間の受注量360百万個、前年同期比48.7%増）は、厳しい値下げがありましたが、中間期前半、米国を中心とした液晶モニター需要に牽引されて需要拡大が続きましたので、後半は調整局面に入り需要は落込みましたものの、販売数量の大幅な増加により、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

薄膜材料（スパッタリング・ターゲット）は、主力のITOの販売数量は拡販努力により増加いたしましたので、価格競争が厳しい状況ではありますが、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

以上の結果、電子材料の売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

#### 〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は液晶研磨用を中心に需要が緩やかに回復し、酸化タンタルも電子部品向け需要が回復いたしました。また、酸化ニオブは光学レンズ用に販売数量が増加いたしました。しかし、タンタル相場下落などによる製品価格の低下により、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

#### 〔無機化学品〕

電子材料向け金属粉は在庫調整が一巡したことを受けて販売数量が増加いたしました。マグネタイトをはじめとするその他の製品の需要が減少しましたので、売上高は前年同期並となりました。

#### 〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けは回復基調にありましたが、前年同期水準まで戻らなかったため、アルミ溶湯濾過装置の海外向け拡販努力を行ったものの、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

#### 〔パーライト〕

湿式濾過助剤の販売は好調に推移したものの、外壁材など住宅建材用の需要低迷が続く、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

#### 〔伸銅品〕

業界全体がIT関連材を牽引役に需要が回復する中、当社は一般黄銅系を中心に販売数量が増加いたしましたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

#### 〔単結晶〕

ステップ - 向けCaF<sub>2</sub>単結晶の需要増加とEDS（爆発物検知装置用X線シンチレーター）用単結晶の受注により、売上高は前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントでは、前年同期に比べ、売上高は54億円（8.2%）増加の726億円、営業利益は14億円（20.9%）増加の82億円となりました。

### 組立加工

#### 〔自動車用機能部品（当中間連結会計期間の生産金額224億円、前年同期比6.4%増）〕

当部門の主力製品でありますドアロック等の販売は、国内では高付加価値品の受注増加により増販となり、海外拠点においては北米市場を中心に堅調でありましたので、売上高は前年同期より増加いたしました。

〔ダイカスト品（当中間連結会計期間の生産金額 6.2 億円、前年同期比 35.1%増）〕

マグネダイカスト外装品は、値引き要請がますます厳しくなりましたものの、DSC・DVC・情報携帯端末向け等の販売が好調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔その他〕

自動車用触媒は海外向け販売が好調に推移しましたが、国内軽自動車向けが減少しましたので、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。また、非破壊型検査装置は果実用センサーがみかん用を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントでは、上記の事業においては売上高は増加しておりますが、前中間期末において連結子会社 4 社を株式譲渡したことによる影響により、売上高は前年同期に比べ、9 億円（2.2%）減少の 42.8 億円となりました。また、営業利益は 1 億円（3.2%）増加の 3.2 億円となりました。

### 環境・リサイクル

当セグメントは、セグメントの見直しにより当中間期より新たに区分いたしました。

鉛（当中間連結会計期間の生産量 3.2 千 t、前年同期比 8.1%減）は脱鉛化の動きの中で国内需要は減少いたしました。パーライトの乾式濾過助剤は焼却炉用需要が拡大しました。土壌調査、産業廃棄物処理等その他の部門においては、新たに 3 社を連結したこともあって売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントでは、前年同期に比べ売上高は 1.1 億円（12.6%）増加の 10.2 億円となり、営業利益は 2 億円（210.7%）増加の 4 億円となりました。

### エンジニアリング

売上高は内部売上高の減少等により、前年同期比で 3.2 億円（28.1%）減少の 8.3 億円となり、営業利益は 4 億円（93.9%）減少の 0.2 億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は 5.0 億円であります。

### サービス等

売上高は前年同期比で 4 億円（3.1%）減少の 15.0 億円となりました。また、営業利益は前年同期比 1 億円（167.1%）増加の 3 億円となりました。

## （3）通期の見通し

当上半期の前半では一部の製品において需要が回復したのもありましたが、依然として景気回復の時期は不透明であり、下半期の事業環境は、上半期に比べて厳しくなるとみております。

従いまして、引き続きコスト削減を図ると共に、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、業績の確保・拡大に向けた取り組みを行ってまいり所存であります。

平成 15 年 3 月期（2002 年度）の業績見通しは、次のとおりです。

	連 結	単 独
売上高	3,690 億円	2,570 億円
営業利益	255	110
経常利益	195	100
当期利益	33	29

なお、利益配当金につきましては、前期と同額の 1 株につき 5 円を予定しております。

## **2. 財政状態**

### **(1) 当中間期の概況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が136億円となったことなどにより、166億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による99億円の支出などから、94億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の増加などにより、12億円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ82億円増加し202億円となりました。

これにより、当中間期末の借入金・社債残高は、前期末より33億円増加の2,044億円となりました。

また、連結総資産は、35億円減少の3,900億円となり、株主資本比率は、円高による為替換算調整勘定の減少等の影響によって0.2ポイント下がり、26.5%となりました。

### **(2) 通期の見通し**

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益を255億円と予想しておりますことから、390億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出240億円などにより、230億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済を進めてまいりますことなどから、190億円のキャッシュの減少となる見込です。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は当中間期末に比べて120億円、また、前期末に比べて30億円減少の見込です。

以上から、当期末の借入金・社債残高は、前期末より約160億円減少の1,850億円と予想しております。



## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月30日)		前中間期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	159,714	40.9	168,332	41.2	155,238	39.4
現金及び預金	20,311		16,996		11,178	
受取手形及び売掛金	64,854		65,725		69,405	
有 価 証 券	-		242		52	
たな卸資産	61,154		67,252		63,489	
繰延税金資産	3,219		2,847		2,890	
デリバティブ債権	680		634		1,051	
繰延ヘッジ損失	717		1,311		969	
そ の 他	9,545		13,634		7,122	
貸倒引当金	769		313		921	
<b>固 定 資 産</b>	230,381	59.1	239,961	58.8	238,365	60.6
1.有形固定資産	194,509	49.9	199,783	48.9	199,364	50.7
建物及び構築物	70,683		71,173		72,875	
機械装置及び運搬具	77,245		77,708		80,847	
土 地	36,124		35,564		36,381	
建設仮勘定	4,123		9,028		2,906	
そ の 他	6,332		6,308		6,353	
2.無形固定資産	4,017	1.0	5,177	1.3	4,827	1.2
連結調整勘定	1,973		2,879		2,621	
そ の 他	2,043		2,298		2,205	
3.投資その他の資産	31,855	8.2	35,001	8.6	34,172	8.7
投資有価証券	18,282		21,936		21,162	
長期貸付金	3,541		3,775		3,686	
繰延税金資産	8,490		7,645		7,836	
そ の 他	4,686		4,888		4,777	
貸倒引当金	3,145		3,243		3,290	
<b>資 産 合 計</b>	390,096	100.0	408,294	100.0	393,603	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月30日)		前中間期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
<b>流 動 負 債</b>	178,345	45.7	171,826	42.1	167,004	42.4
支払手形及び買掛金	24,014		26,648		27,069	
短期借入金	107,794		110,313		102,832	
コマーシャルペーパー	-		4,000		3,000	
社債(一年内償還)	5,000		-		5,000	
転換社債(一年内償還)	13,371		-		-	
未払消費税等	1,520		1,124		1,532	
未払法人税等	4,222		5,558		3,604	
繰延税金負債	-		10		11	
デリバティブ債務	871		1,370		1,055	
繰延ヘッジ利益	512		549		973	
賞与引当金	4,791		5,213		4,997	
その他	16,247		17,037		16,927	
<b>固 定 負 債</b>	97,984	25.1	123,888	30.3	110,820	28.2
社 債	50		5,000		-	
転 換 社 債	-		13,371		13,371	
長期借入金	78,233		84,982		76,932	
繰延税金負債	1,412		1,720		2,000	
退職給付引当金	15,135		14,903		14,767	
役員退職慰労引当金	818		767		842	
金属鉱業等鉱害防止引当金	894		1,280		1,026	
その他	1,439		1,863		1,879	
<b>負 債 合 計</b>	276,329	70.8	295,715	72.4	277,824	70.6
<b>少 数 株 主 持 分</b>	10,331	2.7	9,992	2.5	10,559	2.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	-		42,129	10.3	42,129	10.7
資本準備金	-		18,570	4.5	18,570	4.7
連結剰余金	-		45,750	11.2	45,975	11.7
その他有価証券評価差額金	-		415	0.1	415	0.1
為替換算調整勘定	-		4,279	1.0	1,867	0.5
自己株式	-		0	0.0	4	0.0
<b>資 本 合 計</b>	-		102,586	25.1	105,219	26.7
資 本 金	42,129	10.8	-		-	
資本剰余金	18,570	4.8	-		-	
利益剰余金	45,978	11.8	-		-	
その他有価証券評価差額金	119	0.0	-		-	
為替換算調整勘定	3,353	0.9	-		-	
自己株式	9	0.0	-		-	
<b>資 本 合 計</b>	103,435	26.5	-		-	
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	390,096	100.0	408,294	100.0	393,603	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	188,973	100.0	186,512	100.0	373,442	100.0
売 上 原 価	155,749	82.4	154,585	82.9	310,474	83.1
売上総利益	33,224	17.6	31,926	17.1	62,968	16.9
販売費及び一般管理費	19,580	10.4	19,100	10.2	38,075	10.2
<b>営業利益</b>	13,643	7.2	12,825	6.9	24,893	6.7
営業外収益	947	0.5	954	0.5	1,884	0.5
受取利息	48		126		202	
受取配当金	277		275		411	
その他雑収益	622		552		1,270	
営業外費用	3,773	2.0	4,335	2.3	8,017	2.1
支払利息	1,795		2,420		4,616	
為替差損	-		245		444	
持分法による投資損失	252		78		31	
その他雑費用	1,724		1,591		2,925	
<b>経常利益</b>	10,818	5.7	9,444	5.1	18,760	5.1
特別利益	291	0.2	2,639	1.4	4,206	1.1
固定資産売却益	234		131		1,474	
投資有価証券売却益	-		73		33	
連結子会社株式売却益	-		2,091		2,091	
貸倒引当金戻入	34		280		289	
その他特別利益	22		62		317	
特別損失	3,970	2.1	5,002	2.7	12,177	3.3
賠償金及び補償金	270		496		1,379	
貸倒損失	-		14		21	
貸倒引当金繰入	-		73		698	
退職給付会計基準移行時差異償却	1,902		2,161		4,061	
固定資産除却損	923		786		1,492	
固定資産売却損	42		49		57	
投資有価証券評価損	153		-		1,218	
連結子会社株式売却損	166		-		-	
ゴルフ会員権評価損	-		9		25	
合理化退職金	-		1,077		1,626	
その他特別損失	510		333		1,593	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	7,139	3.8	7,081	3.8	10,789	2.9
法人税、住民税及び事業税	4,816	2.5	6,155	3.3	9,466	2.5
法人税等調整額	1,011	0.5	1,037	0.6	1,231	0.3
少数株主利益	86	0.0	203	0.1	568	0.2
<b>中間(当期)純利益</b>	3,248	1.8	1,761	1.0	1,986	0.5

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	47,481	47,481
連結剰余金減少高	-	3,492	3,492
配当金	-	3,355	3,355
役員賞与	-	113	113
従業員賞与	-	23	23
中間(当期)純利益	-	1,761	1,986
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	45,750	45,975
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	18,570	-	-
資本準備金期首残高	18,570	-	-
資本剰余金中間期末残高	18,570	-	-
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	45,975	-	-
連結剰余金期首残高	45,975	-	-
利益剰余金増加高	3,248	-	-
中間純利益	3,248	-	-
利益剰余金減少高	3,245	-	-
配当金	2,796	-	-
役員賞与	60	-	-
連結子会社増による減少	197	-	-
持分法適用会社増による減少	190	-	-
利益剰余金中間期末残高	45,978	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前期
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,139	7,081	10,789
減価償却費		12,863	12,284	26,283
投資有価証券売却益		-	73	33
連結子会社株式売却益		-	2,091	2,091
連結子会社株式売却損		166	-	-
投資有価証券評価損		153	60	1,218
固定資産売却益		234	131	1,474
固定資産売却損		42	49	57
固定資産除却損		923	786	1,492
賠償金及び補償金		270	496	1,379
退職給付会計基準移行時差異償却		1,902	2,161	4,061
合理化退職金		-	1,077	1,626
為替差損益		32	11	465
持分法による投資損失		252	78	31
連結調整勘定償却額		362	332	827
貸倒引当金の増減額		284	289	384
賞与引当金の減少額		-	347	-
退職給付引当金の減少額		1,652	748	2,787
金属鉱業等鉱害防止引当金の減少額		132	216	469
受取利息及び受取配当金		325	401	614
支払利息		1,795	2,420	4,616
売上債権の減少額		4,453	19,610	17,191
たな卸資産の増減額		2,074	8,056	4,176
仕入債務の減少額		3,882	8,650	9,493
未払消費税等の減少額		-	525	-
その他		3,221	1,678	744
小計		22,636	26,576	50,030
利息及び配当金の受取額		325	396	614
持分法適用会社からの配当金受取額		54	51	51
利息の支払額		1,835	2,527	4,776
賠償金及び補償金の支払額		270	496	1,379
合理化退職金の支出		-	1,077	1,221
法人税等の支払額		4,245	9,548	14,731
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>16,664</b>	<b>13,373</b>	<b>28,587</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	330	184	657
投資有価証券の売却による収入	19	415	560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	43	-	5,333
有形固定資産の取得による支出	9,996	15,172	26,604
有形固定資産の売却による収入	830	252	2,779
無形固定資産の取得による支出	57	197	365
短期貸付金の増減額	5	1,589	271
長期貸付金の貸付による支出	-	-	122
長期貸付金の回収による収入	75	114	295
その他	83	225	189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,424</b>	<b>16,136</b>	<b>18,319</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	2,872	4,468	2,347
コマーシャルペーパーの増減額	3,000	2,000	1,000
長期借入による収入	15,180	10,795	19,067
長期借入金の返済による支出	10,908	10,462	29,996
配当金の支払額	2,796	3,355	3,355
少数株主への配当金支払額	102	217	248
その他	44	37	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,290</b>	<b>3,266</b>	<b>15,846</b>
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>258</b>	<b>23</b>	<b>117</b>
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>8,271</b>	<b>526</b>	<b>5,461</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>11,230</b>	<b>16,692</b>	<b>16,692</b>
<b>・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>766</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>20,269</b>	<b>17,219</b>	<b>11,230</b>

## 【 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：52社

主要会社名：神岡鋳業(株)、彦島製錬(株)、日比共同製錬(株)、奥会津地熱(株)、  
八戸製錬(株)、(株)エム・シー・エス、三井電満アイルランド(株)、  
台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(マレーシア)(株)、オーク三井(株)、ジーコム(株)、  
三井金属インダストリアル(株)、三井金属ネザーランド(株)

連結子会社のうち、三井金属リサイクル(株)、台湾特格股份有限公司、三井銅箔(広東)有限公司、  
三井コンポーネンツ(U.S.A.)(株)、(株)産業公害・医学研究所、八戸興産(株)は重要性が増加し  
たことから、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間末において、三金建材工事(株)の株式を第三者へ譲渡いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：広東三井自動車配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持  
分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外  
しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：なし

(2) 持分法適用の関連会社数：7社

会社名：パウダーテック(株)、パウダーテック(株)(米国)、三井ZCAジンク・パウダー、  
(株)ナカボ・テック、吉野川電線(株)、パンパシフィック・カップパ(株)、三井華陽自動車  
配件有限公司

なお、パンパシフィック・カップパ(株)、三井華陽自動車配件有限公司については、重要  
性が増加したことから、当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社を含めておりま  
す。

(3) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称：広東三井自動車配件有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であ  
り、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計  
期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三井金属ホールディングアメリカ(株)、三井金属ネザーランド(株)、三井ユーロセル(株)、サントル  
イサ鋳業(株)、三井研削砥石(タイ)(株)、三井サイアムコンポネンツ(株)、三井銅箔(香港)(株)、三井銅箔(蘇  
州)有限公司、オーク三井(株)、オーク三井パートナーシップ、三井コンポネンツ(株)、三井銅箔(広  
東)有限公司及び三井コンポーネンツ(U.S.A.)(株)の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、  
中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)
- ・時価のないもの……主として総平均法による原価法

(イ) デリバティブ：時価法

(ウ) たな卸資産：当社の金属事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産  
……先入先出法による原価基準  
当社の銅箔事業部のたな卸資産  
……移動平均法による原価基準  
その他のたな卸資産  
……主として後入先出法による原価基準

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産：

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、三井銅箔(マレーシア)(株)、ジーコム(株)、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(香港)(株)、三井サイアム銅箔-ネツ(株)等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(イ) 無形固定資産：

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金：

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。



(ウ)退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準移行時差異（19,083百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(エ)役員退職慰労引当金：

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。

(オ)金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(ウ)ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

**5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**6. 追加情報**

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 【 注記事項 】

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当 中 間 連結会計期間 ( 百万円 )	前 中 間 連結会計期間 ( 百万円 )	前連結会計年度 ( 百万円 )
1 . 減価償却累計額	311,137	294,178	306,279
2 . 受取手形割引高	267	296	317
受取手形裏書譲渡高	206	289	253
3 . 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	2,293	3,324	2,605
たな卸資産	-	298	-
有形固定資産	97,727	105,220	106,012
投資有価証券	1,162	3,984	2,159
投資その他の資産その他	302	274	302
上記に対応する債務			
短期借入金	3,827	5,216	5,000
長期借入金 ( 1 年以内返済予定含む )	42,389	55,713	48,438
第三者の借入金	387	1,288	450
4 . 保 証 債 務			
	総額(当社負担額)	総額(当社負担額)	総額(当社負担額)
( 1 ) 債務保証	8,688 ( 8,448 )	10,028 ( 10,028 )	10,342 ( 10,342 )
( 2 ) 債務保証予約	- ( - )	223 ( 223 )	225 ( 225 )
5 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	-	821	1,025
支払手形	-	210	248
受取手形割引高	-	29	-
受取手形裏書譲渡高	-	95	61

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目			
運賃諸掛	4,193	3,911	7,793
給料	3,918	4,062	8,247
賞与・退職給与	690	310	1,717
賞与引当金繰入	1,327	1,428	1,539
退職給付引当金繰入	466	433	297
役員退職慰労引当金繰入	98	76	236
貸倒引当金繰入	45	-	-
減価償却費	638	593	1,387
研究費調査探鉱費	2,282	1,567	3,208
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	56	2	14
機械装置及び運搬具	26	13	19
一般用地	143	110	1,411
その他	8	4	28
計	234	131	1,474
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	98	151	211
機械装置及び運搬具	796	350	926
その他	28	385	355
計	923	786	1,492
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	30	-	-
機械装置及び運搬具	3	2	10
一般用地	5	47	46
その他	2	-	0
計	42	49	57

5. 当中間連結会計期間における税金費用については、連結子会社において簡便法により計算している会社を含んでいるため、法人税等調整額の一部は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 連結会計期間 <u>(百万円)</u>	前 中 間 連結会計期間 <u>(百万円)</u>	前連結会計年度 <u>(百万円)</u>
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	20,311	16,996	11,178
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>42</u>	<u>20</u>	<u>-</u>
小計	20,269	16,976	11,178
有価証券勘定に含まれている取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する債券	-	242	52
現金及び現金同等物	<u><u>20,269</u></u>	<u><u>17,219</u></u>	<u><u>11,230</u></u>

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	55,012	67,327	42,662	6,562	4,672	12,735	188,973	-	188,973
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,910	5,279	174	3,681	3,674	2,286	21,006	(21,006)	-
計	60,923	72,607	42,836	10,244	8,347	15,021	209,980	(21,006)	188,973
営業費用	59,989	64,403	39,569	9,810	8,319	14,703	196,796	(21,466)	175,330
営業利益	933	8,203	3,267	433	28	317	13,184	(459)	13,643

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	61,615	64,018	43,283	5,057	12,536	186,512	-	186,512
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,477	3,789	505	6,549	2,440	18,761	(18,761)	-
計	67,092	67,808	43,789	11,606	14,976	205,273	(18,761)	186,512
営業費用	65,385	61,019	40,623	11,138	14,857	193,024	(19,338)	173,686
営業利益	1,706	6,789	3,165	468	118	12,248	(576)	12,825

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	123,558	126,719	85,935	12,058	25,171	373,442	-	373,442
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,736	8,533	728	15,939	5,774	41,712	(41,712)	-
計	134,294	135,252	86,664	27,997	30,946	415,155	(41,712)	373,442
営業費用	128,844	123,757	80,609	26,626	30,734	390,572	(42,023)	348,549
営業利益	5,449	11,495	6,054	1,371	211	24,582	(310)	24,893

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、上記の観点に基づき5区分としておりましたが、当中間連結会計期間より事業の実態を反映したより適正なセグメントにするため、新たに環境・リサイクル部門を設け6区分にすることといたしました。

当社は、平成13年12月にこれまでいくつかの事業部、関係会社に分散しておりました金属資源リサイクルや環境調査等の事業を統合し、新たに環境事業本部を発足いたしました。当社がこれまで永年にわたり培ってきた鉱山・選鉱・製錬等の技術を環境事業という視点から見直し、21世紀は資源循環型社会といわれる中で、新技術開発をはじめ積極的に経営資源の投入を行い、当社の基軸事業として事業拡大を目指していること、また、内部管理上採用している区分と同様にすることで連結経営の責任をより明確化できること等を総合的に考慮し、事業区分を変更することで、当社グループの事業実態をよりの確に開示できると判断したためであります。

この変更により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

参考：当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	55,012	67,327	42,662	6,562	4,672	12,735	188,973	-	188,973
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,910	5,279	174	3,681	3,674	2,286	21,006	(21,006)	-
計	60,923	72,607	42,836	10,244	8,347	15,021	209,980	(21,006)	188,973
営業費用	59,989	64,403	39,569	9,810	8,319	14,703	196,796	(21,466)	175,330
営業利益	933	8,203	3,267	433	28	317	13,184	(459)	13,643

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	56,139	63,332	43,283	6,162	5,057	12,536	186,512	-	186,512
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,035	3,782	505	2,938	6,549	2,957	21,768	(21,768)	-
計	61,175	67,114	43,789	9,101	11,606	15,493	208,280	(21,768)	186,512
営業費用	59,764	60,326	40,623	8,961	11,138	15,375	196,189	(22,502)	173,686
営業利益	1,410	6,788	3,165	139	468	118	12,091	(734)	12,825

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	111,164	125,245	85,935	13,866	12,058	25,171	373,442	-	373,442
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,676	8,518	728	6,120	15,939	5,774	48,758	(48,758)	-
計	122,841	133,764	86,664	19,987	27,997	30,946	422,201	(48,758)	373,442
営業費用	118,385	122,344	80,609	19,109	26,626	30,734	397,809	(49,260)	348,549
営業利益	4,456	11,419	6,054	877	1,371	211	24,391	( 502)	24,893

(注) 2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品 等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉、酸化カドミウム、 薄膜材料、半導体実装材料（TABテープ）、レアメタル化合物、無機化学品、 セラミックス製品、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品、 亜鉛板、人口軽量骨材、塗料、研削砥石、単結晶、電線
組立加工	自動車用機能部品、ダイカスト品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、土壌調査、産業廃棄物処理
エンジニアリング	土木・建設・電気防蝕等のエンジニアリング
サービス等	商業、金融、不動産賃貸、情報システム



(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	157,815	31,157	188,973	-	188,973
(2)セグメント間の内部売上高	5,380	2,267	7,648	(7,648)	-
計	163,196	33,425	196,622	(7,648)	188,973
営業費用	149,955	33,573	183,529	(8,199)	175,330
営業利益	13,240	148	13,092	(550)	13,643

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	158,647	27,864	186,512	-	186,512
(2)セグメント間の内部売上高	5,737	1,845	7,583	(7,583)	-
計	164,385	29,710	194,095	(7,583)	186,512
営業費用	153,318	28,226	181,544	(7,858)	173,686
営業利益	11,067	1,483	12,550	(274)	12,825

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	314,633	58,809	373,442	-	373,442
(2)セグメント間の内部売上高	9,539	4,255	13,795	(13,795)	-
計	324,173	63,065	387,238	(13,795)	373,442
営業費用	300,101	63,123	363,225	(14,675)	348,549
営業利益	24,071	58	24,012	(880)	24,893

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域・・・米国、台湾、中国、マレーシア、タイ、アイルランド、イギリス、フランス、ベル

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	21,697	22,975	44,673
・ 連結売上高			188,973
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.48%	12.16%	23.64%

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	17,924	21,399	39,323
・ 連結売上高			186,512
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.61%	11.48%	21.08%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	37,239	46,269	83,509
・ 連結売上高			373,442
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.97%	12.39%	22.36%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア . . . . . 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 . . . . . 米国、ドイツ、イギリス、フランス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

	当 中 間 連結会計期間			前 中 間 連結会計期間			前連結会計年度		
	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
1. 借主側									
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,126	1,325	1,801	3,774	1,864	1,910	3,976	1,949	2,026
工具器具備品等	2,620	1,338	1,281	3,006	1,729	1,276	3,089	1,847	1,241
合 計	5,747	2,664	3,083	6,781	3,594	3,187	7,065	3,797	3,268

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,002	1,255	1,217
1 年 超	2,214	2,113	2,207
合 計	3,216	3,369	3,425

(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	581	662	1,068
減価償却費相当額	581	662	1,068

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ - ス 料			
1 年 内	548	364	616
1 年 超	866	1,082	1,230
合 計	1,414	1,446	1,847

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	45	50	14
1 年 超	87	131	23
合 計	133	182	37

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

### 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	7,123	7,420	296
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,123	7,420	296

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,171 百万円

非公募の内国債券 240 百万円

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

### 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	8,387	9,176	789
(2) 債券	2	2	0
(3) その他	-	-	-
合計	8,389	9,178	789

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,990 百万円

非上場の外国債券 242 百万円

非公募の内国債券 240 百万円

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	7,211	7,971	759
(2) 債券	2	2	0
(3) その他	-	-	-
合 計	7,213	7,973	759

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,049 百万円
非上場の外国債券	52 百万円
非公募の内国債券	240 百万円

## デリバティブ取引

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	1,426	1,417	9
	買建	6,887	7,036	149
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払日本円	514	33	33
金 利	金利スワップ取引			
	受取変動・支払変動	5,975	806	806
商 品	金属先渡取引			
	売建	83	80	2
	買建	4,207	3,985	221
合 計				834

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	4,440	4,441	0
	買建	7,728	7,715	13
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払日本円	686	78	78
金 利	金利スワップ取引			
	受取変動・支払変動	6,232	325	325
商 品	金属先渡取引			
	売建	112	98	14
	買建	4,580	3,888	692
合 計				938

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	1,579	1,622	43
	買建	5,687	5,694	7
通 貨	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払日本円	514	90	90
金 利	金利スワップ取引			
	受取変動・支払変動	6,597	753	753
商 品	金属先渡取引			
	売建	190	191	0
	買建	3,017	2,741	275
合 計				974

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 11日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5706

本社所在都道府県

(URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 宮村 眞平

問合せ先 責任者 広報室長 鹿江 政二 TEL (03) 5437 - 8028

財務部会計課長 久保田 勝巳 TEL (03) 5437 - 8031

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	135,677	5.7	6,278	23.8	6,443	0.4
13年9月中間期	128,323	10.9	5,071	42.3	6,418	37.6
14年3月期	256,383		11,085		11,609	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	2,064	66.2	3.69	
13年9月中間期	6,112	23.8	10.93	
14年3月期	5,260		9.41	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 559,287,294株 13年9月中間期 559,305,791株 14年3月期 559,303,126株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	5.00

(注) 14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭  
特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	241,296	82,705	34.3	147.88
13年9月中間期	243,718	84,589	34.7	151.24
14年3月期	236,533	83,749	35.4	149.74

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 559,281,317株 13年9月中間期 559,305,791株 14年3月期 559,296,066株  
期末自己株式数 14年9月中間期 24,474株 13年9月中間期 株 14年3月期 9,725株

## 2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	257,000	10,000	2,900	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円19銭



# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>・流動資産</b>	112,609	115,386	105,699
現金及び預金	16,879	12,132	8,238
受取手形	2,314	2,198	3,137
売掛金	41,733	41,587	42,137
自己株式	-	0	-
製品	9,295	10,035	9,420
副産物	100	83	89
半製品及び仕掛品	10,583	11,020	11,298
原材料	18,068	19,592	19,075
貯蔵品	643	695	680
前渡金	1,654	638	593
前払費用	1,475	1,015	1,203
未収入金及び立替金	5,293	10,018	4,702
短期貸付金	3,377	4,333	3,747
繰延税金資産	1,285	1,305	1,169
デリバティブ債権	621	603	956
繰延ヘッジ損失	481	1,020	669
その他	176	299	128
貸倒引当金	1,373	1,194	1,550
<b>・固定資産</b>	128,686	128,331	130,833
<b>1.有形固定資産</b>	59,895	63,737	62,190
建物	33,234	33,026	33,268
構築物	10,695	10,597	10,677
機械装置	102,342	106,341	105,487
車両運搬具	812	825	817
工具器具備品	8,606	7,857	8,361
土地	18,825	18,826	18,823
建設仮勘定	689	1,447	931
減価償却累計額	115,310	115,185	116,177
<b>2.無形固定資産</b>	969	1,157	1,090
諸権利	969	1,157	1,090
<b>3.投資その他の資産</b>	67,822	63,437	67,552
投資有価証券	12,080	13,825	12,672
関係会社株式	37,824	37,542	37,511
長期貸付金	16,919	10,382	16,764
繰延税金資産	5,611	3,803	4,994
その他	2,142	2,155	2,116
貸倒引当金	6,756	4,272	6,507
<b>資産合計</b>	241,296	243,718	236,533

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
<b>負債の部</b>			
・流動負債	104,885	95,965	94,266
買掛金	13,128	11,958	14,947
短期借入金	51,481	57,137	49,423
コマーシャルペーパー	-	4,000	3,000
社債(一年以内償還)	5,000	-	5,000
転換社債(一年以内償還)	13,371	-	-
未払金	5,905	5,883	6,419
未払消費税等	942	648	819
未払法人税等	1,831	3,862	1,167
未払費用	372	553	515
前受金	169	10	789
預り金	9,355	7,769	8,138
賞与引当金	2,381	2,665	2,520
デリバティブ債務	490	951	644
繰延ヘッジ利益	453	526	880
・固定負債	53,704	63,162	58,517
社債	-	5,000	-
転換社債	-	13,371	13,371
長期借入金	42,665	33,607	34,171
退職給付引当金	8,889	9,202	8,822
役員退職慰労引当金	540	413	519
金属鉱業等鉱害防止引当金	123	120	120
関係会社損失引当金	1,106	1,106	1,106
その他	379	341	405
<b>負債の部計</b>	<b>158,590</b>	<b>159,128</b>	<b>152,783</b>
<b>資本の部</b>			
・資本金	-	42,129	42,129
・資本準備金	-	18,570	18,570
・利益準備金	-	2,406	2,406
・その他の剰余金	-	21,046	20,194
1.任意積立金	-	10,709	10,709
圧縮記帳積立金	-	1,592	1,592
海外探鉱積立金	-	116	116
別途積立金	-	9,000	9,000
2.中間[当期]末処分利益	-	10,337	9,485
(中間[当期]純利益)	( - )	( 6,112 )	( 5,260 )
・その他有価証券評価差額金	-	436	452
・自己株式	-	-	4
<b>資本の部計</b>	<b>-</b>	<b>84,589</b>	<b>83,749</b>

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
<b>資本の部</b>			
. 資本金	42,129	-	-
. 資本剰余金	18,570	-	-
1. 資本準備金	18,570	-	-
. 利益剰余金	21,818	-	-
1. 利益準備金	2,406	-	-
2. 任意積立金	12,493	-	-
圧縮記帳積立金	1,493	-	-
別途積立金	11,000	-	-
3. 中間[当期]未処分利益	6,918	-	-
( 中間[当期]純利益 )	( 2,064 )	( - )	( - )
. その他有価証券評価差額金	196	-	-
. 自己株式	9	-	-
<b>資本の部計</b>	82,705	-	-
<b>負債・資本合計</b>	241,296	243,718	236,533

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	135,677	100.0	128,323	100.0	256,383	100.0
売 上 原 価	117,306	86.5	112,094	87.4	222,878	86.9
<b>売 上 総 利 益</b>	18,371	13.5	16,228	12.6	33,505	13.1
販売費及び一般管理費	12,093	8.9	11,157	8.6	22,420	8.8
<b>営 業 利 益</b>	6,278	4.6	5,071	4.0	11,085	4.3
営業外収益	1,846	1.3	3,143	2.4	4,361	1.7
受取利息	119		67		139	
受取配当金	447		1,960		1,997	
その他雑収益	1,278		1,115		2,223	
営業外費用	1,680	1.2	1,796	1.4	3,837	1.5
支払利息	800		1,078		1,987	
その他雑費用	880		718		1,849	
<b>経 常 利 益</b>	6,443	4.7	6,418	5.0	11,609	4.5
特別利益	69	0.1	5,464	4.3	6,768	2.6
固定資産売却益	45		47		1,307	
貸倒引当金戻入	16		380		452	
投資有価証券売却益	-		74		8	
関係会社株式売却益	-		4,962		4,972	
ゴルフ会員権売却益	7		-		27	
特別損失	3,014	2.2	2,191	1.7	9,920	3.8
賠償金及び補償金	270		496		1,013	
貸倒引当金繰入	350		12		3,502	
貸倒損失	-		7		70	
退職給付会計基準移行時差異償却	1,444		1,444		2,889	
固定資産除却損	782		146		419	
固定資産売却損	2		47		54	
投資有価証券評価損	153		32		1,102	
関係会社株式消却損	-		3		3	
関係会社株式売却損	9		-		-	
関係会社株式評価損	-		-		859	
ゴルフ会員権評価損	0		0		4	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	3,497	2.6	9,690	7.6	8,456	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,983	1.5	4,250	3.3	4,934	1.9
法人税等調整額	549	0.4	671	0.5	1,738	0.7
<b>中間(当期)純利益</b>	2,064	1.5	6,112	4.8	5,260	2.1
前期繰越利益	4,854		4,224		4,224	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	6,918		10,337		9,485	

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・ 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
    - ・ 時価のないもの  
総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - (1) デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 金属事業本部 : 銅及び亜鉛・鉛系統……………後入先出法による原価基準  
貴金属系統……………先入先出法による原価基準
  - 銅箔事業部 : ……………移動平均法による原価基準
  - セラミックス事業部、パーライト事業部 : ……………総平均法による原価基準
  - その他の事業部 : ……………後入先出法による原価基準
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
主として定率法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を適用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準移行時差異(14,449百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。
  - (5) 金属鉱業等鉱害防止引当金  
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。
  - (6) 関係会社損失引当金  
関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

### (3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

## 【追加情報】

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。この変更に伴い、前中間期において資本の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

## 【注記事項】

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 担保提供資産			
有形固定資産	37,586	40,952	40,929
投資有価証券	1,162	3,984	2,159
関係会社株式	6,200	5,027	6,387
上記に対応する債務			
長期借入金（1年以内返済予定含む）	7,816	11,863	9,426
第三者の借入金	387	1,288	450
2. 保証債務			
	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
(1) 債務保証	19,523 (17,317)	24,389 (21,746)	19,394 (17,425)
(2) 債務保証予約	31,478 (31,429)	33,574 (33,420)	34,016 (33,917)

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (百万円)			前中間会計期間 (百万円)			前事業年度 (百万円)		
1. 借主側									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機 械 装 置	1,056	418	637	608	285	322	759	340	418
工 具 器 具 備 品	1,420	772	648	1,836	1,136	700	1,944	1,226	717
そ の 他	714	296	417	674	348	326	675	374	300
合 計	3,191	1,487	1,703	3,120	1,770	1,349	3,379	1,942	1,437

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	555	620	586
1 年 超	1,281	898	1,001
合 計	1,837	1,518	1,588

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	343	326	649
減価償却費相当額	343	325	648

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

1 年 内	179	-	179
1 年 超	179	-	268
合 計	358	-	447

## 2. 貸主側

### 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	45	50	46
1 年 超	87	131	103
合 計	133	182	150

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,494百万円	2,089百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	1,485百万円	1,138百万円
計	752百万円	3,980百万円	3,227百万円

2. 前中間会計期間末(平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,778百万円	2,373百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	1,567百万円	1,219百万円
計	752百万円	4,345百万円	3,592百万円

3. 前事業年度末(平成14年3月31日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,754百万円	2,349百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	1,557百万円	1,209百万円
計	752百万円	4,311百万円	3,558百万円



製品別売上高

(金額単位：百万円)

製品名		当中間期 (14年4月～14年9月)		前中間期 (13年4月～14年9月)		対前中間期 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎 素材 部門	亜鉛	11,240	8.3%	11,915	9.3%	94.3%
	銅	17,263	12.7	17,132	13.4	100.8
	金	18,869	13.9	18,624	14.5	101.3
	銀	1,932	1.4	1,975	1.5	97.8
	硫酸	1,490	1.1	2,470	1.9	60.3
	その他地金・合金	2,673	2.0	2,930	2.3	91.2
	社内売上高控除	2,667	2.0	2,671	2.1	99.9
	計	50,803	37.4	52,378	40.8	97.0
中間 素材 部門	電子材料	35,750	26.3	28,279	22.0	126.4
	レアメタル化合物	2,514	1.9	4,083	3.2	61.6
	無機化学品	3,620	2.7	3,659	2.9	98.9
	セラミックス製品	1,647	1.2	1,869	1.5	88.1
	パライト	1,298	1.0	1,487	1.2	87.3
	伸銅品	8,076	6.0	7,476	5.8	108.0
	亜鉛板	853	0.6	940	0.7	90.8
計	53,761	39.7	47,795	37.3	112.5	
組工 立部 加門	自動車用機能部品	13,392	9.9	11,214	8.8	119.4
	ダイカスト	6,354	4.7	5,311	4.1	119.6
	その他	6,231	4.5	6,181	4.8	100.8
計	25,979	19.1	22,707	17.7	114.4	
環境・リサイクル部門		5,133	3.8	5,440	4.2	94.4
合計		135,677	100.0	128,323	100.0	105.7
(うち輸出額)		(16,481)	(12.1)	(12,381)	(9.6)	(133.1)

- (注)
- ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
  - ・各売上高には受託収入を含んでおります。
  - ・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。
  - ・当中間期において部門別製品区分の見直しを行い、基礎素材部門の製品の一部と中間素材部門の製品の一部を環境・リサイクル部門に組み替え変更しましたので、前中間期の売上金額ならびに構成比についても変更しております。

平成14年11月11日

各位

三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎1-11-1

コード番号 5706 東証(第1部)

お問い合わせ先

広報室長 鹿江政二

電話 03-5437-8028

財務部 会計課長 久保田勝巳

電話 03-5437-8031

中間期決算発表に伴う業績予想の修正について

平成15年3月期業績予想について、本年9月30日発表の業績予想を本日の中間期決算発表に伴い次表のとおり修正いたします。

1. 連結業績予想

	中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)				通期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)			
	前回予想 (A)	決算 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前回予想 (A)	今回修正 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率
単位	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
売上高	186,000	188,973	2,973	1.6	366,000	369,000	3,000	0.8
営業利益	12,600	13,643	1,043	8.3	25,400	25,500	100	0.4
経常利益	9,000	10,818	1,818	20.2	19,000	19,500	500	2.6
当期純利益	2,200	3,248	1,048	47.6	2,700	3,300	600	22.2

2. 個別業績予想

	中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)				通期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)			
	前回予想 (A)	決算 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前回予想 (A)	今回修正 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率
単位	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
売上高	132,000	135,677	3,677	2.8	254,000	257,000	3,000	1.2
営業利益	6,100	6,278	178	2.9	11,000	11,000	0	0.0
経常利益	5,600	6,443	843	15.1	9,600	10,000	400	4.2
当期純利益	1,800	2,064	264	14.7	2,900	2,900	0	0.0

3. ご参考 前期の実績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
単位	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	186,512	373,442	128,323	256,383
営業利益	12,825	24,893	5,071	11,085
経常利益	9,444	18,760	6,418	11,609
当期純利益	1,761	1,986	6,112	5,260

4. 修正理由

当中間期業績については、電子材料や自動車用機能部品の販売好調等を背景に9月30日付にて概算値で業績予想の上方修正を発表いたしましたが、実際の決算値は各事業部門において総じてその概算値をさらに上回る結果となりました。

また、通期業績予想についても、中間期決算を踏まえて見直しを行っております。

以 上